

3月市議会の松本さちえ議員、井上かおる議員の一般質問の要旨を先週に続きお知らせします

国民健康保険税の軽減を

国民健康保険制度は、都道府県が運営主体となって5年が経過する。県の国保運営方針の第3期の策定と県内保険税の準統一で自治体の独自施策に影響が出ることが懸念される。国の法定外繰入をなくす方針により、赤字解消、一般会計繰り入れをなくすために、いま以上の重い税負担を求めることはあってはならない。

【問】被保険者の所得の状況は

【答】令和3年度の数値では所得なし18.3%、100万円以下19.9%、100万円～200万円以下23%、200万～300万円以下13.7%、300万円以上20.2%となっている。

【問】生活保護基準よりも低い所得状況でも保険税がかかる現状について

【答】保険制度は受益者負担の観点で所得が低くても応分の負担が必要である。所得の低い人に配慮して応能割・応益割の割合を決めている。

【問】埼玉県「県内統一の減免基準」の議論について

【答】県では令和9年度以降、保険税水準を統一化する方針。県と市町村で保険税の減免基準の議論もされている。被保険者の負担にも配慮し安定的な事業運営ができるように努める。

【再質問】国保加入世帯の所得は200万円以下が61.2%、300万円以下だと75%を占める。生活保護基準以下の状況でも税が賦課されているのは負担の公平性とは言えない。他の医療保険に比べても重い税負担であり、国民健康保険の狭い枠で財源を考えるのではなく、制度として改善していく必要があるのではないか。

【答】国保は他の保険と比較し中高齢者が多く医療費が増加する一方、被保険者の所得水準が低く保険税の負担率が高いという構造的問題がある。市として被保険者の負担軽減のために国に財政支援を要望している。

都市農業振興と営農継続支援を

【問】市街化区域内農地の固定資産税減額を

1992年以来、生産緑地に指定されない都市農地の固定資産税は、宅地並み課税が適用されており、固定資産税を支払うために農地の一部を賃貸の共同住宅や駐車場にしたりしているのが現状であり、年々農業従事者の高齢化、後継者不足などの問題で農地面積の減少が進んでいる。農業に従事している宅地並み課税の農地に対して固定資産税減額を。

【答】市街化区域内農地の固定資産税の減額は、国や関係機関に要望してきたが、国の土地政策が変更されない限り、制度の見直しは困難な状況であるが、都市農業を進行していくうえで、都市農地の保全を目指す類似自治体とも連携を図りながら、調査・研究していく。

高齢者にやさしい川口市政を求めて

【問】市として国庫負担率を上げを求めること

介護保険制度の財源構成は国庫負担25%、都道府県負担12.5%、市町村負担12.5%、65歳以上の第1号被保険者23%、65歳未満の第2号被保険者27%となっているが、国庫負担率を上げ、低所得者が多い第1号被保険者負担率を下げるべきであると国に意見を上げを求める。

【答】介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、国庫負担割合の引上げについては、これまでも全国市長会において提言されており、引き続き必要に応じて国に求めていく。

【問】市として介護保険料の引き下げを

市は2021年4月より、第1号被保険者介護保険料が第1段階から第17段階まで全ての段階で平均12.9%も引き上げた。高齢者のくらしを支えることも市政としての役割であることから、介護保険料の引き下げを

【答】要支援・要介護認定者の増加や高齢化により、介護給付費の一定の増加は避けられず、所得の少ない方には消費税を財源とした公費による保険料軽減措置を講じるとともに、市独自の軽減を行っている。引き続き、低所得者に配慮していく。

「3.13 重税反対 全国統一行動」 行われる

3月13日青木会館において54回目の「3.13重税反対全国統一行動 川口集会」が行われ、党議員団も参加しました。会場には労働者、中小業者、農民、年金、女性、青年など様々な団体・個人が会場いっぱいに集まりました。また、この日は全国でも各地域の会場で集会が行われました。

会場では「STOP 防衛増税」と書かれたプラカードと“納税者の権利擁護を求める緊急署名”が配られ、集会の初めには国会に提出する署名の協力が訴えられました。実行委員長の川口民主商工会岩瀬会長からは、岸田政権が憲法九条を踏みにじって軍拡路線に突き進んでいること。その中で5年間で43兆円もの大增税を行おうとしていることや、今年10月から始まるインボイスは中小業者やフリーランスの方たちの生業を脅かすものであること。また、今国会で審議されている税理士法の改定で、税務相談の停止や相談をするものへの質問検査権など納税者の権利を侵害する法改正が行われようとしており、何としても阻止するためにも署名への協力をお願いしたいとの訴えがありました。

54回を迎えたこの集会は、納税者の権利を守り、営業や暮らしを守るための税金の集め方と使い方を正せと訴えてきました。コロナ禍で追い打ちをかけるような物価・燃料費の高騰は、営業に大きな打撃を与えています。今こそ、消費税率の引き下げ、インボイス制度の中止をと訴え、4月の統一地方選挙では岸田政権へ審判を下そうと結びました。



川口市内小中学校の卒業生のみなさん ご卒業おめでとうございます。

これからも、
ひとりひとりが
大切にされ、
希望に満ちた道を
切り開けるよう
応援します。



桜の花もほころび始め、卒業を迎える時期となりました。今年は川口市内の小学校5053人、中学校4558人が卒業を迎えられました。新型コロナウイルスの感染拡大防止を続けながら、在校生や地域の方々に見守られての卒業式が行われています。中学校3年間、小学校6年間で過ごした学校からの卒業式では、たくさんの思い出が過ぎることと思います。

この3年間は、コロナ感染拡大に伴い当初は4月～5月が休校となり、その後も部活動や運動会、体育祭などにも制限があり、思うような学校生活ができない中、一人ひとりが感染症対策に取り組みながら教室で学び、友達と同じ時を過ごしました。学校は、勉強だけではなく、様々なことを経験し、共に学ぶからこそ理解し、助けあう場でもあることを改めて考える3年でした。

子どもたちが安心して学校に通うためには、すべての小中学校を少人数学級にすること、全校に特別支援学級の設置、学校給食費の無償化、就学援助制度の拡充などの実施が急がれます。日本共産党市議団は、安心できる公的な子どもの居場所を整備するとともに、子どもが行きたくなる学校づくりをすすめます。子どもの尊厳や権利を大切にし、校則見直しの流れを広げます。子どもの権利条約を尊重する川口市となるよう力を尽くします。

訂正とお詫び

新川口No.1694号の一般質問の記事に誤りがあり訂正しお詫びします。

【誤】芝園小学校 ⇒ 【正】芝園中学校

【誤】計画敵意設置 ⇒ 【正】計画的に設置